

(新)

別記  
第1号様式(第8条関係)

第 号  
年 月 日

高知県知事 様

市町村長  
(代表者名 )  
所在地  
(生年月日 )

高知県中山間地域生活支援総合交付金交付申請書

年度において、下記のとおり事業を実施したいので、高知県中山間地域生活支援総合交付金交付要綱第8条第1項の規定により、交付金 円の交付を申請します。

記

- 1 事業名
- 2 実施箇所

担当部署：  
担当者職氏名：  
電話番号：  
Eメール：

(注1) 申請者が市町村等の場合、生年月日の記入は省略することができる。  
(注2) 市町村以外が事業実施主体の場合、県税の滞納がないことが確認できる書類(県税事務所が発行する納税証明書、県税の納税義務がないことの申立書等)を添付してください。

(旧)

別記  
第1号様式(第8条関係)

第 号  
年 月 日

高知県知事 様

市町村長  
(代表者名 )  
所在地  
(生年月日 )

高知県中山間地域生活支援総合交付金交付申請書

年度において、下記のとおり事業を実施したいので、高知県中山間地域生活支援総合交付金交付要綱第8条第1項の規定により、交付金 円の交付を申請します。

記

- 1 事業名
- 2 実施箇所

担当部署：  
担当者職氏名：  
電話番号：  
Eメール：

(注1) 申請者が市町村等の場合、生年月日の記入は省略することができる。  
(注2) 市町村以外が事業実施主体の場合、県税の滞納がないことが確認できる書類(県税事務所が発行する納税証明書、県税の納税義務がないことの申立書等)を添付してください。

(新)

3 交付金交付申請額

(1)	高知県中山間地域生活支援総合交付金算定対象事業費 <u>(注)</u>	円
(2)	(1)の算定対象事業費への地方債充当額	円
(3)	(2)の交付税措置	円
(4)	申請額 = ((2)-(3)) × 3 / 5	円

(注) 交付金算定対象事業費には事業実施主体(市町村等を除く)による経費負担を含めないこと。

4 交付要綱第5条に定める交付金を充当する事業

<input type="checkbox"/>	<u>(1) 減債基金等の基金への積立金(交付金算定事業を実施するために借り入れた地方債の元利償還金に充当する場合に限る)</u>
<input type="checkbox"/>	<u>(2) 交付金算定事業を実施するために借り入れた地方債の元利償還金</u>
<input type="checkbox"/>	<u>(3) 交付金算定事業に関連する事業に係る経費</u>
<input type="checkbox"/>	<u>(4) その他生活用水確保支援事業に資するものとして知事が必要であると認める事業</u> (事業の内容)

※該当する項目に○をするとともに、(4)を選択した場合は、事業内容を記載してください。

5 交付金算定事業の収支予算

(1) 収入の部

(単位:円)

区 分	予 算 額	備 考
一 般 財 源		
地 方 債		
そ の 他		
計		

(旧)

3 交付金交付申請額

(1)	高知県中山間地域生活支援総合交付金算定対象事業費	円
(2)	(1)の算定対象事業費への地方債充当額	円
(3)	(2)の交付税措置	円
(4)	申請額 = ((2)-(3)) × 3 / 5	円

4 交付金算定事業の収支予算

(1) 収入の部

(単位:

円)

区 分	予 算 額	備 考
一 般 財 源		
地 方 債		
そ の 他		
計		

(注)「地方債」の「備考」欄には、地方債の種類を記入してください。

(新)

(2) 支出の部 (単位：円)

区 分 (節別区分)	予 算 額	積 算 根 拠	備 考
計			

予算議決日 (又は議決予定日)	年 月 日 (予定)
-----------------	------------

(注1) 収入と支出のそれぞれの予算額の合計は、事業実施主体負担額等を含む総事業費となるよう記載してください。

(注2) 収入における「地方債」の「備考」欄には、地方債の種類を記載してください。

(注3) 支出における「積算根拠」欄には、県交付金申請額の算定式についても記載してください。その際、事業実施主体負担額等が分かるようにしてください。

(旧)

(2) 支出の部 (単位：円)

区 分 (節別区分)	予 算 額	積 算 根 拠	備 考
計			

予算議決日 (又は議決予定日)	年 月 日 (予定)
-----------------	------------

(新)

6. 交付金算定対象事業実施計画

(単位：円)

事業名	事業概要	事業実施主体	施行箇所	着手(予定)年月日 完了予定年月日	総事業費	交付金 算定対象 経費	交付金算定対象経費の財源内訳			交付金算定 対象外経費	備考
							一般財源	地方債	その他		
計											

(注1) 総事業費は、事業実施主体負担額等を含む、事業費総額を記載してください。

(注2) 事業実施主体による経費負担がある場合は、「交付金算定対象経費の財源内訳(その他)」欄にその金額を記載してください。

R 8 (交付金) 様式

(旧)

5. 交付金算定対象事業実施計画

(単位：円)

事業名	事業概要	事業実施主体	施行箇所	着手(予定)年月日 完了予定年月日	総事業費	交付金 算定対象 経費	交付金算定対象経費の財源内訳			交付金算定 対象外経費	備考
							一般財源	地方債	その他		
計											

R 7 (交付金) 様式

(新)

7 事業実施計画書

事業区分	生活用水確保 <u>支援事業</u>	市町村等名	
事業名			
実施箇所		事業実施主体名	
<u>施設の管理運営を行う主体</u>			
<b>地域の現状・課題</b>			
(例)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域（集落）の人口、世帯数等具体的な数字をあげたうえで、地域又は集落の課題</li> <li>・ 生活用水確保の現状又は課題 等</li> </ul>			
<b>事業目的・効果</b>			
(例)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 課題を解決するために、どのような仕組みづくりが必要なのか（ねらい）</li> <li>・ 仕組みの実施により、どのような効果が期待できるか 等</li> </ul>			
<b>事業内容</b>			
(例)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仕組みづくりの具体的な取組</li> <li>・ 仕組みを維持・継続する取組 等</li> <li>・ 実施箇所</li> </ul>			

(旧)

6 事業実施計画書

事業区分	(1)生活用水確保	市町村等名	
事業名			
実施箇所		事業実施主体名	
<b>地域の現状・課題</b>			
(例)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域（集落）の人口、世帯数等具体的な数字をあげたうえで、地域又は集落の課題</li> <li>・ 生活用水確保の現状又は課題 等</li> </ul>			
<b>事業目的・効果</b>			
(例)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 課題を解決するために、どのような仕組みづくりが必要なのか（ねらい）</li> <li>・ 仕組みの実施により、どのような効果が期待できるか 等</li> </ul>			
<b>事業内容</b>			
(例)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仕組みづくりの具体的な取組</li> <li>・ 仕組みを維持・継続する取組 等</li> <li>・ 実施箇所</li> </ul>			

(新)

補助対象であることの確認

今回申請する給水施設について該当するものに☑を入れてください。

水道

地元住民で構成する水道組合等が管理運営

飲料水供給施設 計画給水人口 100人以下

簡易水道 計画給水人口 101人以上

専用水道 計画給水人口 101人以上  
※団地等、特定の世帯のみに給水するもの

☑ 地方公共団体(市町村等)が経営

飲料水供給施設 計画給水人口 100人以下

簡易水道 計画給水人口 101人から5,000人以下

上水道 計画給水人口 5,001人以上

☑ 国庫補助の要件を満たさないものに限り、  
☑ 県交付金対象 ※国庫補助の要件については別途要確認

☑ 県交付金対象外

その他

(例)

- ・ 住民の主体的な取組や市町村の支援策
- ・ 適用される法規制、諸条件等(食品衛生法、水道法等)
- ・ 事業実施のための関係者の合意形成状況又は地域の推進体制等

予算議決時期 年 月 議会提出(予定)

総事業費	交付金算定対象経費	財源内訳				摘要	交付金算定対象外経費
		県交付金	地方債	一般財源	その他		
円	円	円	円	円	円	円	地方債の種類( )

事業実施期間 年 月 日 ~ 年 月 日 ( 日間)

(注1) 総事業費は、事業実施主体負担額等を含む、事業費総額を記載してください。

(注2) 「摘要」欄には、地方債の種類やその他の経費等財源の説明を記載してください。

(注3) 事業実施主体による経費負担がある場合は、「財源内訳(その他)」欄にその金額を記載してください。

(旧)

補助対象であることの確認

今回申請する給水施設について該当するものに☑を入れてください。

水道

地元住民で構成する水道組合等が管理運営

飲料水供給施設 計画給水人口 100人以下

簡易水道 計画給水人口 101人以上

専用水道 計画給水人口 101人以上  
※団地等、特定の世帯のみに給水するもの

地方公共団体(市町村等)が経営

飲料水供給施設 計画給水人口 100人以下

簡易水道 計画給水人口 101人から5,000人以下

上水道 計画給水人口 5,001人以上

☑ 国庫補助の要件を満たさないものに限り、  
☑ 県交付金対象 ※国庫補助の要件については別途要確認

☑ 県交付金対象外

その他

(例)

- ・ 住民の主体的な取組や市町村の支援策
- ・ 適用される法規制、諸条件等(食品衛生法、水道法等)
- ・ 事業実施のための関係者の合意形成状況又は地域の推進体制等

予算議決時期 年 月 議会提出(予定)

総事業費	交付金算定対象経費	財源内訳				交付金算定対象外経費	摘要
		県交付金	一般財源	地方債	その他		
円	円	円	円	円	円	円	地方債の種類( )

事業実施期間 年 月 日 ~ 年 月 日 ( 日間)

(注) 「摘要」欄は、地方債その他の経費等財源の説明を記入してください。

(新)

第2号様式（第12条関係）

第 号  
年 月 日

高知県知事 様

市町村長  
(代表者名 )

高知県中山間地域生活支援総合交付金変更（中止・廃止）承認申請書

年 月 日付け高知県指令 第 号ほか 件で交付金の(変更) 交付の決定がありましたことについて、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、高知県中山間地域生活支援総合交付金交付要綱第12条第1項の規定により申請します。

記

- 1 事業名
- 2 実施箇所
- 3 変更（中止・廃止）の理由
- 4 変更（中止・廃止）の内容
- 5 交付金変更申請額（交付金額を変更しない場合は、記入不要とします。）

	内容	既交付 決定額	変更後の 申請額	差引き 増減額
(1)	高知県中山間地域生活支援総合交付金算定対象事業費	円	円	円
(2)	(1)の算定対象事業費への地方債充当額	円	円	円
(3)	(2)の交付税措置	円	円	円
(4)	申請額 = ((2)-(3)) × 3 / 5	円	円	円

担当部署：  
担当者職氏名：  
電話番号：  
Eメール：

(旧)

第2号様式（第12条関係）

第 号  
年 月 日

高知県知事 様

市町村長  
(代表者名 )

高知県中山間地域生活支援総合交付金変更（中止・廃止）承認申請書

年 月 日付け高知県指令 第 号ほか 件で交付金の(変更) 交付の決定がありましたことについて、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、高知県中山間地域生活支援総合交付金交付要綱第12条第1項の規定により申請します。

記

- 1 事業名
- 2 実施箇所
- 3 変更（中止・廃止）の理由
- 4 変更（中止・廃止）の内容
- 5 交付金変更申請額（交付金額を変更しない場合は、記入不要とします。）

	内容	既交付決定 額	変更後の 申請額	差引き増減 額
(1)	高知県中山間地域生活支援総合交付金算定対象事業費	円	円	円
(2)	(1)の算定対象事業費への地方債充当額	円	円	円
(3)	(2)の交付税措置	円	円	円
(4)	申請額 = ((2)-(3)) × 3 / 5	円	円	円

担当部署：  
担当者職氏名：  
電話番号：  
Eメール：

(新)

6 収支予算

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	備 考
一 般 財 源		
地 方 債		
そ の 他		
計		

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分 (節別区分)	予 算 額	積 算 根 拠	備 考
計			

予算議決日 (又は議決予定日)	年 月 日 (予定)
-----------------	------------

(注1) 変更前を上段に括弧書きで記入してください。

(注2) 収入と支出のそれぞれの予算額の合計は、事業実施主体負担額等を含む総事業費となるよう記載してください。

(注3) 収入における「地方債」の「備考」欄には、地方債の種類を記載してください。

(旧)

6 収支予算

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	備 考
一 般 財 源		
地 方 債		
そ の 他		
計		

(注) 「地方債」の「備考」欄には、地方債の種類を記入してください。

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分 (節別区分)	予 算 額	積 算 根 拠	備 考
計			

予算議決日 (又は議決予定日)	年 月 日 (予定)
-----------------	------------

(注) 変更前を上段に括弧書きで記入してください。

7 交付金算定対象事業変更計画

(単位：円)

事業名	事業概要	事業実施主体	施行箇所	着手(予定)年月日 完了予定年月日	総事業費	交付金算定対象経費	交付金算定対象経費の財源内訳			交付金算定対象外経費	備考
							一般財源	地方債	その他		
計											

(注1) 変更前を上段に括弧書きで記入してください。

(注2) 総事業費は、事業実施主体負担額等を含む、事業費総額を記載してください。

(注3) 事業実施主体による経費負担がある場合は、「補助対象経費の財源内訳(その他)」欄にその金額を記載してください。

添付書類：変更設計書等算定根拠となる資料(既に提出している場合は、不要とします。)

R 8 (交付金) 様式

7 交付金算定対象事業変更計画

(単位：円)

事業名	事業概要	事業実施主体	施行箇所	着手(予定)年月日 完了予定年月日	総事業費	交付金算定対象経費	交付金算定対象経費の財源内訳			交付金算定対象外経費	備考
							一般財源	地方債	その他		
計											

(注) 変更前を上段に括弧書きで記入してください。

添付書類：変更設計書等算定根拠となる資料(既に提出している場合は、不要とします。)

R 7 (交付金) 様式

(新)

8 変更実施計画書

事業区分	生活用水確保 <u>支援事業</u>		市町村等名				
事業名							
実施箇所			事業実施主体名				
施設の管理運営を行う主体							
変更の理由							
変更の内容							
(補正) 予算議決時期		年 月 日 議決 (予定)					
総事業費	交付金算 定対象 経 費	財源内訳				交付金算 定対象外 経 費	摘 要
		県交付金	一般財源	地方債	その他		
円	円	円	円	円	円	円	地方債の種類 ( )
事業実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日 ( 日 間)						

(注1) 事業費の積算根拠、平面図等この用紙に記入することができない内容がある場合は、添付資料としてください。

(注2) 総事業費は、事業実施主体負担額等を含む、事業費総額を記載してください。

(注3) 「摘要」欄は、地方債の種類やその他経費等財源の説明を記載してください。

(注4) 事業実施主体による経費負担がある場合は、「財源内訳 (その他)」欄にその金額を記載してください。

(旧)

8 変更実施計画書

事業区分	(1)生活用水		市町村等名				
事業名							
実施箇所			事業実施主体名				
変更の理由							
変更の内容							
(補正) 予算議決時期		年 月 日 議決 (予定)					
総事業費	交付金算 定対象 経 費	財源内訳				交付金算 定対象外 経 費	摘 要
		県交付金	一般財源	地方債	その他		
円	円	円	円	円	円	円	地方債の種類 ( )
事業実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日 ( 日 間)						

(注) 1 事業費の積算根拠、平面図等この用紙に記入することができない内容がある場合は、添付資料としてください。

2 「摘要」欄は、地方債その他経費等財源の説明を記入してください。

(新)

第3号様式（第13条関係）（略）

第4号様式（第14条関係）（略）

第5号様式（第16条関係）

第 号  
年 月 日

高知県知事 様

市町村長  
(代表者名 )

高知県中山間地域生活支援総合交付金実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号ほか 件で（変更）交付の決定がありました高知県中山間地域生活支援総合交付金に係る事業を実施しましたので、高知県中山間地域生活支援総合交付金交付要綱第16条第1項の規定により、その実績を報告します。

記

- 1 事業名
- 2 実施箇所
- 3 事業の成果
- 4 事業実施後の課題、改善点、法令等の規制緩和の要望

担当部署：  
担当者職氏名：  
電話番号：  
Eメール：

(旧)

第3号様式（第13条関係）（略）

第4号様式（第14条関係）（略）

第5号様式（第16条関係）

第 号  
年 月 日

高知県知事 様

市町村長  
(代表者名 )

高知県中山間地域生活支援総合交付金実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号ほか 件で（変更）交付の決定がありました高知県中山間地域生活支援総合交付金に係る事業を実施しましたので、高知県中山間地域生活支援総合交付金交付要綱第16条第1項の規定により、その実績を報告します。

記

- 1 事業名
- 2 実施箇所
- 3 事業の成果
- 4 事業実施後の課題、改善点、法令等の規制緩和の要望

担当部署：  
担当者職氏名：  
電話番号：  
Eメール：

(新)

5 交付金交付申請額

(1)	高知県中山間地域生活支援総合交付金算定対象事業費 <u>(実績額) (注)</u>	円
(2)	(1)の算定対象事業費への地方債充当額 <u>(実績額)</u>	円
(3)	(2)の交付税措置	円
(4)	申請額 = ((2)-(3)) × 3 / 5	円

(注) 交付金算定対象事業費には事業実施主体(市町村等を除く)による経費負担を含めないこと。

6 収支決算(見込み)

(1) 収入の部

(単位:円)

区 分	決算(見込)額	備 考
一 般 財 源		
地 方 債		
そ の 他		
計		

(2) 支出の部

(単位:円)

区 分 (節別区分)	決算(見込)額	積 算 根 拠	備 考
計			

(注1) 上段に括弧書きで交付の決定の内容を記入してください。

(注2) 収入と支出のそれぞれの決算(見込)額の合計は、予算事業実施主体負担額等を含む総事業費となるよう記載してください。

(注3) 収入における「地方債」の「備考」欄には、地方債の種類を記載してください。

(旧)

5 交付金交付申請額

(1)	高知県中山間地域生活支援総合交付金算定対象事業費	円
(2)	(1)の算定対象事業費への地方債充当額	円
(3)	(2)の交付税措置	円
(4)	申請額 = ((2)-(3)) × 3 / 5	円

6 収支決算(見込み)

(1) 収入の部

(単位:円)

区 分	決算(見込)額	備 考
一 般 財 源		
地 方 債		
そ の 他		
計		

(注) 「地方債」の「備考」欄には、地方債の種類を記入してください。

(2) 支出の部

(単位:円)

区 分 (節別区分)	決算(見込)額	積 算 根 拠	備 考
計			

(注) 上段に括弧書きで交付の決定の内容を記入してください。

7 交付金算定対象事業実績

(単位:円)

事業名	事業概要	事業実施主体	施行箇所	着手(予定)年月日 完了予定年月日	総事業費	交付金算定対象経費	交付金算定対象経費の財源内訳			交付金算定対象外経費	備考
							一般財源	地方債	その他		
計											

(注1) 上段に括弧書きで交付の決定の内容を記入してください。

(注2) 総事業費は、事業実施主体負担額を含む、事業費総額を記載してください。

(注3) 事業実施主体による経費負担がある場合は、「補助対象経費の財源内訳(その他)」欄にその金額を記載してください。

R 8 (交付金) 様式

7 交付金算定対象事業実績

(単位:円)

事業名	事業概要	事業実施主体	施行箇所	着手(予定)年月日 完了予定年月日	総事業費	交付金算定対象経費	交付金算定対象経費の財源内訳			交付金算定対象外経費	備考
							一般財源	地方債	その他		
計											

(注) 上段に括弧書きで交付の決定の内容を記入してください。

R 7 (交付金) 様式

(新)

8 交付金を充当する事業の実施計画書

市町村等 (事業実施主体名)			
事業名			
事業目的			
事業内容	(注) 事業の必要性、成果目標、事業効果、将来の活用方法等を簡潔に記入してください。		
基金処分計画	基金名： 基金積立額：		
	年度	償還地方債名	償還額
			千円
			千円
			千円
			千円
			千円
担当課・担当者 職・氏名等	(電話番号： )		

◎記入上の注意

事業実施主体名：市町村等が補助する団体がある場合に記入してください。

(旧)

8 交付金を充当する事業の実施計画書

市町村等 (事業実施主体名)			
事業名			
事業目的			
事業内容	(注) 事業の必要性、成果目標、事業効果、将来の活用方法等を簡潔に記入してください。		
基金処分計画	基金名： 基金積立額：		
	年度	償還地方債名	償還額
			千円
			千円
			千円
			千円
			千円
担当課・担当者 職・氏名等	(電話番号： )		

◎記入上の注意

事業実施主体名：市町村等が補助する団体がある場合に記入してください。

(新)

第6号様式 (第16条関係) (略)

第7号様式 (第16条関係) (略)

第8号様式 (第16条関係) (略)

第9号様式 (第16条関係) (略)

(旧)

第6号様式 (第16条関係) (略)

第7号様式 (第16条関係) (略)

第8号様式 (第16条関係) (略)

第9号様式 (第16条関係) (略)